



めざせ! One大阪 ISHIN TIMES 維新タイムズ

Vol.1

令和5年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391

大阪維新の会
大阪府議会議員

くすのき好美 の府政報告

皆様のご意見やご要望をテーマに
**大阪府議会の本会議で府議として
初の質問を行いました!**



吉村洋文知事



大阪府議会令和5年6月定例会は、吉村知事が提出した物価高騰対策としての総額約205億円の補正予算案などを可決して6月13日に閉会しました。(2面に関連記事)

私はこの定例会の本会議で、府議会議員当選後における初の質問に立ち、皆様からいただいたご意見やご要望をテーマとして、府理事者と議論を交わしました。

その概要をご報告いたします。

SNS QR



府政に関する相談やお問合せは
くすのき好美事務所
〒535-0013 大阪市旭区森小路1-11-1
TEL・FAX (06) 7651-9303

くすのき好美の本会議一般質問 (令和5年6月7日)

スクールカウンセラー(SC) スクールソーシャルワーカー(SSW)への相談

①SCやSSWへの研修

SCやSSWに相談した際、根拠が分からぬ回答を受けたという声を聞く。専門人材も知識を学び続ける機会が必要だが、どのような取組みを行っているのか。

教育長
答弁

SCの研修では、校内会議の留意点、子どもがSOSを出せるようにするための授業等、SCが担う役割や活動について取り上げている。SSWの研修では、子どもの見守り機関等のリストアップ等、具体的な課題への対応に関する内容を取り上げている。

②ICTを活用したカウンセリング

SCやSSWへの相談について、オンラインを活用し遠隔で相談する方法もあると思うが、現在の取組みを伺う。

教育長
答弁

オンラインでのカウンセリングは対面に比べて制約もあるため、一定の注意が必要。留意点を「オンラインカウンセリングについての留意事項」として周知している。SSWについては、教員が迅速に対応できるよう、必要に応じてICTを活用している。

学校や教育委員会と フリースクールとの連携の推進

「フリースクールの情報があまり入ってこない」という話を聞く。フリースクールは学校に通えない子どもにとって重要な居場所であり、選択肢の一つ。市町村教育委員会や学校と、フリースクールとの連携をどのように進めているのか。

教育長
答弁

令和2年度より市町村とフリースクールが協議する連絡会を実施し意見交換を行っている。今年度は、フリースクールに通っていた生徒からお話を伺い、理解を深める内容での実施を予定。不登校児童生徒への支援についてまとめたリーフレットにおいて、連携しているフリースクールの情報を掲載し、各学校へ周知している。

居場所があるということが、児童達、保護者にとって心の支え。必要な情報がしっかりと届くように、取組みを続けていただきたい。

発達障がい児者及び家族への支援

発達障がいがある子どもを抱える方から小学2年生や中学3年生などのタイミングで特に不安を覚えると聞いている。教育と福祉の連携により、教育現場での発達障がいに関する理解を促進することが不可欠であるが取組みを伺う。

福祉部長
答弁

二次医療圏域ごとに「大阪府発達支援拠点」を設置し、発達支援拠点の職員による学校の訪問等を行うことにより、教育現場との連携を図っている。発達障がい者支援センターである「アクトおおさか」においても、発達障がい児者の支援体制整備をめざしたコンサルテーション事業を実施している。

大阪府では、発達障がいがある子どものいる保護者への支援として「ペアレント・メンター事業」を実施していると伺っている。

先輩保護者による経験談等を通じて、安心感や将来の見通しを持つことにつながる素晴らしい取組み。ご家族の方に広く知られるように、より一層の周知をお願いしたい。



ひきこもり支援

「8050問題」を目にすることが多い、背景にあるのは子どもの「ひきこもり」であると考えている。複合課題を抱える世帯を適切な支援につなげるためには、世帯全体への着目が必要。ひきこもりの状態にある方やご家族が支援を受けられるよう、どう取組んでいくのか伺う。

福祉部長
答弁

市町村に対し、好事例を紹介するなど働きかけを行うとともに、本人、家族への支援方法等についての助言などを行っている。今年度の研修において、各機関の役割等を理解し、実践する方法を学ぶ機会を設け、市町村における支援の充実を図る。

大阪府では、相談窓口として大阪府ひきこもり地域支援センターを設置している。こうした取組みをより多くの方に知っていただくことが、非常に重要。



大阪維新の会大阪府議会議員団の府政報告（令和5年6月定例会）

物価高騰対策として 約205億円の補正予算案を可決!!

令和5年6月13日

「6カ月分の値上がり相当額を支援」吉村洋文知事



吉村洋文知事

大阪維新の会
大阪府議会議員団

金城克典代表 会派を代表して的一般質問

令和5年6月定例会（6月6日）

授業料等無償化制度

Q 「日本一の子育て・教育サービスの実現」は、我が会派の重点政策の一つ。これまでに行政改革を推し進めてきたからこそ財源の確保に繋がり、所得制限なしの授業料無償化制度の議論ができる環境が整った。

高校・大阪公立大学等の授業料等無償化制度について、所得制限を撤廃した完全無償化の実施を高校、大学それぞれどのように進めていくのか。

A 受験の準備期間を考慮し、令和6年度の高校3年生から段階的に実施し、8年度には全学年を対象に制度を適用。大阪公立大学等においても6年度から段階的に実施し、8年度には全学生に制度を適用したい。8月頃に具体的な制度案を示す。

府市一体の成長戦略

Q 3月に改定された副首都ビジョンでは、大阪のGDPを2050年代に現在の2倍、約80兆円とし、国内シェアも約12%をめざすというチャレンジングな目標が設定されている。その実現に向け、制度設計・インフラ整備・住民サービスの拡充を図り、首都圏と並び立つ副首都圏の確立、持続的な大阪の成長に繋がる府市一体の取組みをどのように推進するのか。



金城克典代表

A 実現の核となるのが、府市一体の成長戦略。今後は、ポストコロナの大経済をけん引する産業・イノベーションの創出や都市基盤の整備、万博後の成長を加速させるIRの開業、国際金融都市の実現など、府市で足並みを揃え、取り組む。また、府市一体を核に、府域全体での基礎自治機能の充実、さらには、経済圏を一にする京阪神レベルでの連携強化を図り、全力で副首都・大阪の実現をめざしていく。

大阪・関西万博の成功に向けた準備

Q 大阪・関西の盛り上がりを、全国、首都圏へどのように広げていくか、現在の取組状況と会場内での混雑回避の対策は。

Q 全ての大坂の子ども達に万博を体験してもらいたいが、無料招待実現に向けた知事の思いは。報道で入場券価格が8,000円で検討とあったが、高いと。入場券価格はだれが決めるのか。

A 開幕まで2年を切り、万博の成功に向けて、これからが正念場。全国的な機運の盛り上げについては、市長とともに、全国知事会や指定都市市長会の場で協力を呼びかけ、特に東京都や神奈川県、横浜市には、個別の働きかけも実施。連携した万博PRの取組みを進めている。

来場者が快適に未来社会を体験できるよう、チケットコントロールなどにより、来場者数の平準化を図る。また、パビリオン入場のための事前予約などを検討。無料招待については、是が非でも実現させていく。入場券価格については、博覧会協会において決定される。

万博を一過性のイベントに終わらせることなく、大阪・関西、ひいては日本の成長・発展の起爆剤となるよう、引き続き、関係者一丸となって力を尽くしていく。

世界最高水準のIRに向けた府市一体の取組み

Q 大阪の成長のために、夢洲を積極的に活用し、長期的に発展させる必要があり、IR実現はその発展の契機になる。また、非常に大きな経済効果が期待できる。

Q 大阪の更なる成長に向けて、世界最高水準のエンターテインメント機能やMICE機能を持った、「大阪・関西」の魅力を世界に発信するオールラウンドのIRとしていくことが必要であると思うが所見は。

A IRは、観光立国を実現するために必要不可欠であり、コロナ終息後の日本経済をけん引し、大阪・関西の持続的な成長のエンジンとなるもの。

今後、大阪の再生・成長を確かなものとするため、圧倒的な魅力を備えた世界最高水準の成長型IRを実現し、府市一体で、大阪・関西の持続的な成長につなげていく。

約205億円の補正予算の概要

物価高騰から府民や事業者を守るために編成

府民の生活支援 91億円

子育て世帯に対する支援 (83億円)

● 子ども食費支援事業 第2弾 (77億円)

物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、18歳以下の子どもを対象に申請型で米等を支給

対象者：府内在住の令和5年度で18歳以下の子ども（胎児を含む） 約140万人

支援内容：5,000円相当の米（他の食品含む）の支給

申請開始時期：令和5年9月頃（予定） 第1弾の申請は令和5年6月30日（金）まで



● 府立学校における給食費無償化 (6億円)

物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、府立学校に通う幼児児童生徒の学校給食費を無償化

対象者：府立学校に通う幼児児童生徒 約9,000人

学校給食を実施している府立学校：約40校

※既に給食費を無償化している学校は除く

支援内容：令和5年度分の給食費無償化

●既に納付している給食費は保護者へ返金 ●今後納付予定の給食費は免除

支援期間：令和5年4月～令和6年3月



LPガス利用者に対する支援 (9億円)

国支援の対象外となっているLPガスについて、料金値引きを通じて利用者を支援

対象者：LPガスの供給を受ける一般利用者 約28万世帯

支援単価：上限3,000円/世帯（府LPガス協会を通じて支援）

支援開始時期：令和5年8月頃（予定）



事業者支援 109億円

光熱費・燃料費高騰に対する支援 (105億円)



● 医療機関等、社会福祉施設等、私立学校への支援 (57億円)

光熱費高騰の影響を受ける医療機関等、社会福祉施設等、私立学校を支援

● 特別高圧で受電している中小企業への支援 (38億円)

国支援の対象外となっている特別高圧電力について、中小企業の経営支援を図るため、電気料金の一部を支援

● 公共交通事業者、トラック事業者への燃料費支援 (9億円)

燃料費高騰の影響を受ける路線バス・タクシー・トラックの事業者を支援

● 公衆浴場事業者への燃料費支援 (1億円)

燃料費高騰の影響を受ける公衆浴場の事業者を支援



農業者・特産農家に対する支援 (4億円)

● 肥料価格高騰への支援 (3億円)

農業者に対し、肥料価格高騰分の一部を支援



● 配合飼料・粗飼料価格高騰への支援 (0.7億円)

畜産農家に対し、飼料価格高騰分の一部を支援



その他 5億円

● 公の施設への光熱水費高騰・省エネ対策等

第116代議長に
久谷眞敬議員が就任！

（大阪市北区選出）

令和5年5月19日（5月臨時会にて）

久谷議長は就任挨拶で、
「全国トップクラスの
議会改革をさらに進める」
と述べました。

維新府議団
令和5年度の
新役員が
決まりました